

『アメリカ大統領選挙から見えるもの』に関するレポート

作成者：Ritter Diaz、ビジネスコンサルタント

東京、2020年11月24日

31年前、私は中央アメリカの学生に向けたフルブライトプログラムの下、ウィスコンシン大学オークレア校で政治学を学ぶ機会を得ることが出来ました。実際、高い教育水準で定評のある米国ウィスコンシン州に住み、ドイツ人、ポーランド人、北欧人、その他のヨーロッパ各国からの子孫が人口の多くを占める同地で勉強できたことは、私にとって極めて特別な機会でもありました。

ウィスコンシンに住んでいた間、私は非常に友好的でオープンな人々に出会いましたが、彼らの多くは中産階級に属し、豊かな生活を送っていました。確実に言えることは、ウィスコンシンでの大学生活のおかげで、私は新しい知的世界に足を踏み入れることが出来たという事です。早朝から深夜まで長い時間を図書館で過ごし、古典政治理論の本を読み漁りました。授業は大変厳しく、教授達は授業の中で様々な議論を行うことに積極的でした。私は、イデオロギー的な偏見を持たずに、知的に寛容で、アイデアをオープンに議論できる環境に心から感謝しました。

私は政治学の学生として、米国政府の歴史と哲学的基盤について掘り下げて研究を行っていましたが、研究の間、アメリカ独立宣言の前文に書かれた印象的な一文を常に念頭に置いていました。それは、

「われわれは、以下の事実を自明のことと考えている。つまりすべての人は生まれながらにして平等であり、すべての人は神より侵されざるべき権利を与えられている、その権利には、生命、自由、そして幸福の追求が含まれている。」

しかし当時、世界的に広く普及していた奴隷制の影響を受け、米国誕生の初期段階から、上記の基本原則からは大きくかけ離れた現実が横たわっていたのです。したがって、建国の父や、その後継者であった米国の指導者達は、エイブラハム・リンカーン大統領と共和党が奴隷制と正面から対立し、長い内戦の後、1865年に奴隷制を廃止するまでこの矛盾と向き合わなければなりませんでした。

実際、ウィスコンシン州は内戦中、リンカーン大統領に軍隊を供給することで積極的な役割を果たしただけでなく、1854年に誕生した共和党の発祥の地でもありました。当時、米国

政府が西部へ領地を拡大し、新たに州として連合へ組み込んでいましたが、それらの州に奴隷制を施行しようとする南部州の動きに対し、進歩的な政策を掲げていた共和党はこれを非難していました。

内戦の終戦年に米国憲法の第 13 条改正によって奴隷制は廃止され、第 14 条（1866 年）と第 15 条（1869 年）の改正を通して、黒人にさらなる権利が認められましたが、内戦によってもたらされた心の傷は決して癒されることはなく、その後もジム・クロウ法の制定を受け、黒人への差別は 19 世紀から 20 世紀にかけ根強く残りました。

ジム・クロウ法は、主に民主党が支配する南部の州において、公共施設における人種隔離（差別的な内容を含む）を作り出すために制定された地方および州の法律でした。この人種隔離は、学校、公共交通機関、公衆浴場、その他の公共スペースで行われました。米軍でさえ、これらの人種差別的な法律から逃れることはできませんでした。

この制度化された人種差別に対するごく自然な流れとして、人種差別を終息させるための公民権運動が 1950 年代と 1960 年代に起こりました。事実 ジム・クロウ法は、内戦が終わってから 1 世紀後の 1965 年まで施行されることになります。

それにも関わらず、21 世紀になった今も、米国社会における体系的な人種差別の事例を私たちは日々目撃することになります。ドナルド J. トランプ大統領が白人至上主義団体を非難してこなかっただけでなく、大統領自身が、非白人民族に対して軽蔑的な言葉を使っているという事実によって、その問題はさらに深刻化しているのです。

トランプ大統領が率いる共和党は反奴隷制主義から外国人排斥主義へと変貌し、昔 人種差別主義をとっていた民主党が多文化主義の擁護者になったことは皮肉でしかありません。

両党の始まりは白人層が基盤となっていたことをここで言及することは重要です。

1929 年の大恐慌の後、1932 年に民主党からフランクリン・D・ルーズベルトが選出され、米国はルーズベルト大統領のニューディール政策の下で大規模な政府改革を経験し、今日まで、民主党の選挙基盤や政策アジェンダに大きな影響をもたらしました。

米国を深刻な経済危機から脱却させるために設計されたニューディール政策は、財政や銀行に関する規制、労働組合の促進、経済を刺激するための大規模なインフラプロジェクトにおける連邦支出、失業者や困窮する農民への補助金など、経済のさまざまな分野に政府が積極的に介入していくというものでした。この措置は民主党を進歩自由党に変え、共和党は政府の経済介入に反対する保守的な考え方を維持しました。

その後、民主党のジョン・F・ケネディ大統領とリンドン・B・ジョンソン大統領の下、貧困を減らし、何百万人ものアメリカ人の生活の質を向上させるための社会プログラムへの支出を通じて、民主党は進歩的な政策の拡大を続けました。

さらに、ジョンソン大統領政権は議会で公民権法(1964年)と投票権法(1965年)を可決し、黒人を民主党の陣営に取り込んだ結果、北東部、中西部、西部の州は民主党に傾倒し、南部の州は共和党の拠点となるなど、両党の選挙基盤に大きな変化をもたらしました。

今日、共和党は内陸地帯と南部の州に住む白人と福音派のキリスト教徒(そして非白人の約17%)を基盤とし、一方、民主党は白人、黒人、ヒスパニック、アジア人、その他の宗教的信念を持つ民族グループや非宗教的な人々を含む、より多様な基盤で構成されています。

国家問題に関しては、共和党は反移民、小さな政府、強力な法執行機関、民間医療、消極的な環境保護策を打ち出しているのに対し、民主党は移民寛容策(規制有り)、大きな政府、人種的不平等の排除、社会的公正の推進、官民選択性の国民保険、環境への強い関心などが特徴として挙げられます。

ドナルド・J・トランプが大統領になる前は、経済協力開発機構(OECD)の加盟国と比較しても米国の投票率は概して低く、また両党は公正な選挙のもと互いに戦っていました。しかしトランプ大統領が再選に立候補した2020年の大統領選挙は、両党に歴史的な投票率をもたらしました。

投票率の高さに加えて、今年の選挙では、ドナルド・J・トランプとジョー・バイデンの有権者の大多数がピュー・リサーチ・センターの最近の調査で次のように述べたことで、両党の歴史的な政治的二極化が明らかとなりました。

「他の候補者の勝利は、国家に永続的な害をもたらすだろう」

さらに、両候補の支持者は政治と政策について意見が一致しないだけでなく、「アメリカの中核的価値観と目標」についても意見が一致していないことがこの調査で示され、米国の将来にわたっての統治に、さらなる懸念が加わる結果となりました。

恐らく、ほとんどの人がこの政治的二極化はトランプ氏のせいであると彼を非難するでしょうが、私が考えるには、彼は米国の社会に潜む深刻な“病”が引き起こす症状の一つではないのです。現実には、米国市民の生活水準はここ数十年で低下傾向にあり、ピュー・リサーチ・センターによると、1971年の61%から2015年には50%まで低下した中産階級が最も影響を受けた犠牲者と言えます。

卒業から 18 年後の 2009 年、ウィスコンシン大学から卒業生賞の授与についての連絡を受けて米国へ戻った時、教授、ホストファミリー、友人達に再会できたことは嬉しい思い出として今でもよみがえってきます。この訪問が私にとって記憶に残るものとなったのには上述した理由もありますが、それと同時に、1990 年代初頭に私が肌で感じていた“繁栄した(裕福な)ウィスコンシン”の姿はもはや無くなっていたことも要因と言えます。2008 年から 2009 年の大不況によってもたらされた生活水準の著しい低下を目の当たりにしたのです。

ウィスコンシン州や他のラストベルト地区は、給与の高い製造業の仕事を失い、産業の空洞化に直面しましたが、両党いずれからも 減少する中産階級への救済策の提供を受ける事は出来ませんでした。この経済の悪化は、ドナルド・J・トランプが政界へ参入する為の格好の機会を与えました。彼は人々に、製造業の仕事を再び取り戻させると明言しましたが、これは彼の虚偽に満ちた巧言であり、現在までのところ何一つとして実現していません。

今では、トランプ氏が自分以外の誰をも気に掛けていない事は周知の事実です。

中国との貿易戦争は米国経済に多大なコストを負わせ、国際的には、トランプ氏は米国の同盟国を疎外し、世界における米国の指導力に甚大な被害をもたらしました。さらに悪い事には、彼は米国市民の心に深い分裂を生み出し、両者の間に対立関係を築いたのです。

彼にとって、人生はゼロ・サム・ゲーム(*1)で、そこでは彼が唯一の勝者であり、彼が負けることはあり得ないのです。したがって今回の選挙戦の結果、彼の負けは明白になっているにもかかわらず、選挙結果に不正があると主張することによって、米国機関のシステムに欠陥があると人々に信じ込ませようとしたのです。現職の大統領が米国の選挙制度の正当性に疑問を呈するだけでなく、根拠のない虚偽主張で、正当な結果を拒絶するように彼の信者(支持者)たちを扇動するのは、米国の歴史上初めてのことです。

(*1)ゼロ・サム・ゲーム：複数の人が相互に影響しあう状況の中で、全員の利得の総和が常にゼロになること、またはその状況を言う。例えばチェスや囲碁などが当てはまる。

選挙結果に反発するだけにとどまらず、トランプ氏は、真実、科学、そして建国の父が提唱した合理性にすら逆らったのです。ワシントンポスト紙によると、彼は大統領職の任期中に 2 万回以上の嘘をつき、繰り返し真実に反する姿勢をとってきました。さらに、彼はコロナウイルス大流行への取り組みを怠り、マスクの着用に関して政治的な問題を引き起こし、その結果、25 万人以上の米国市民が死亡する事態となりました。

共和党の指導者たちが、共和党に陶醉し、危険で盲目的なトランプの狂信的信者たちを阻止することの重要性を認識してくれることを私は願っています。米国を正しい道に戻すために尽力しなければならないジョー・バイデンの勝利を、徐々にでも彼らが受け止め始めると信じています。バイデン氏はトランプ氏に投票した 7000 万人以上の人々の声にも耳を傾けな

ければなりません。彼らにも想い(不満のもと)があり、それは無視できるものではないからです。ワシントンは、過去多くの血が流された内部紛争の悲劇が再び繰り返されることの無いよう、内陸部や南部の州にも気を配らなければなりません。

私は、筑波大学の歴史学教授が予測した未来が現実になることを望んではいません。2000年、私の歴史学の教授は大学院生たちに、米国に住む異なる民族グループの見解や信念がますます過激化していることを受け、2050年までに米国は3つもしくは4つの国に分断されるだろうと語りました。ご存知のように、米国憲法、法の支配、強固な制度が米国を一つに結束させていますが、深刻な危機の際に対立する政治熱を静め、すべての政党を同じ大義の下に団結させることができる英国の女王陛下や日本の天皇陛下のような存在が米国にはいません。

最後になりますが、バイデン氏が強固な国内バランスを築き、経済を再建し、コロナウイルスの蔓延を抑制し、世界での米国のリーダーシップが回復することを可能にする為の素晴らしい啓示を受け取ることを願っています。

訳：畑田紋奈